

柏原市の森林環境譲与税の事業推進について

現 状

市域面積 2,533ha 人口約6万8千人  
 森林面積 717ha  
 うち人工林 107ha (15%)  
 天然林・竹林等 610ha (85%)

- 市域の3分の2は山で、森林とブドウ畑が混在
- スギ・ヒノキを主体とする人工林は散在し、放置状態の箇所も多く、いわゆる林業としての経営が行われているところは無い

課 題

- 所有規模は零細で、相続により更に細分化が進行
- 山との関わりが薄くなったことで自己所有地の境界が不明な事例が増加
- 天然林は、松くい虫やナラ枯れが蔓延するとともに、笹や竹、葛の侵入が進み、林況が著しく悪化
- 山麓部や山間部に広く分布していたぶどう畑の耕作放棄地が増え、そこにも竹や葛等が拡大中

これからの森林へ期待すること

- 市街地に面した森林は、急傾斜地が多く、山地災害防止機能の高度な発揮が望まれる
- 余暇時間の拡大とともに、森林の持つ精神的なゆとりや文化的な豊かさをもたらす保健文化としての機能の発揮が求められる
- 地球温暖化防止、生態系サービスの提供、森林の持つ多面的機能の高度発揮など、森林に期待される役割は非常に大きい

これまでの取り組み

- 2019（令和元）年度
  - ・森林環境譲与税制度開始
  - ・森林情報システム構築
- 2020（令和2）年度
  - ・新型コロナウイルス感染症対策緊急雇用による森林整備事業の実施（8～10月）
  - ・柏原市森林整備にかかる実施計画及び柏原市木材利用指針作成（12月）

柏原市の森林整備取組方針

- 現況把握と現状分析の実施  
⇒ 効果的な森林の保全整備
- 森林の保全整備ガイドライン作り
- 行政、市民、企業などが一体となって森林保全の取組みを行うスキームを構築
- 森林保全に必要な知識と技術を併せ持つ人材育成
- 所有者調査や境界の明確化

柏原市の森林整備基本方針

- 荒廃森林の整備、流木対策を推進
- 未利用間伐材の活用
- 森林管理の担い手を確保・育成
- 行政・企業、市民が一体となって里山再生、森林保全に取り組むしくみを構築
- 多様な生き物が生息・生育できる空間の創出を推進

森林整備の今後5ヶ年の計画 【 】は実績

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
森林整備 (資源管理林)	5ha 【2.8ha】	5ha 【1.6ha】 所有者調査 【100名】	5ha 所有境界の 明確化調査	5ha 所有者・ 境界の明確 化調査	5ha 所有者・ 境界の明確化 調査
体制整備	専門職員の配 置と森林情報 システム整備	専門職員の配 置と森林情報 システム整備	専門職員の配 置と森林情報 システム整備	専門職員の配 置と森林情報 システム整備	専門職員の配 置と森林情報 システム整備
調査	森林現況調査	地区別森林現 況分析	・森林の評価 ・森林整備指 針づくり		
森林保全 検討会開催	準備 ・論点整理 ・委員候補 選定	検討会開催 (1回) ・課題につ いて意見交 換 ・アンケート 調査	検討会開催 (3回) ・保全スキ ームの検討 ・市民への呼 びかけ	検討会開催 (3回) ・プラット フォーム結 成 ・ガイドラ インづくり	検討会開催 (2回) ・実施結果 の振り返り と対応策検討
人材育成	5名	4名	4名	4名	4名
普及啓発参 加者を保全 活動に誘導		間伐体験等 1回【4回】	間伐体験等 7回	間伐体験等 7回	間伐体験等 7回

譲与税見込み 600万円 600万円 750万円 750万円 900万円  
 【決算額】 【617万円】 【610万円】

柏原市森林保全検討会の開催

目的：森林環境譲与税による取組みが、法の趣旨に即してより効果的かつ広範に展開されるよう、市民参加により市内の森林を保全していくしくみづくりを目的に、専門家等を交えた意見交換を行う場として開催する。

- 【検討委員会 委員】  
 座長 増田 昇 大阪公立大学名誉教授（大阪府森林審議会会長、緑地計画）  
 ●学識経験者（敬称略 五十音順）  
 ○岡崎純子 大阪教育大学教授（植物、生態系）  
 ○重森健太 関西福祉科学大学教授（理学療法）  
 ○永富一之 大阪教育大学教授（木材利用、森林ESD）  
 ○畑中直樹 大阪大学招聘教員（環境、地域再生）  
 ●研究機関：府立環境農林水産総合研究所  
 ●企業：りそな銀行  
 ●森林関係団体：○大阪府森林組合  
                           ○かしわら森の会  
                           ○かしわら水仙郷を育てる会  
 ●行政：柏原市

【進め方】検討委員会において枠組みを考え、そこに市民・団体、企業を巻き込んで、フォーラム形式で森づくりのコンセンサスを作りながら関係者が連携した森づくりシステムの構築を3年程度で行う